

事業番号	事業名	内容	対象外項目番号
1	常備消防運営事務事業	消防関係機関との連絡調整や情報・技術の交換を行い消防行政の円滑な運営を図る。また、職員の被服の購入及び専門的な知識・技術の習得を行うための教育を行う。	②
2	消防庁舎維持管理事業	消防業務の遂行及び災害拠点施設としての機能維持のため、設備等の維持管理を行う。	-
3	予防保安事業	火災予防のための防火・防災意識の普及啓発、消防関係法令に基づく検査や指導を行い災害予防を図る。	-
4	消防団運営事業	消防団員の年報酬及び退職報償金の支給並びに消防団員の共済制度への加入。また、団員の被服等の整備を行い消防団の円滑な運営を図る。	②
5	消防団詰所維持管理事業	消防団詰所の施設、設備等の維持管理を行う。	-
6	消防団活動事業	火災等の災害に出動し、被害を軽減するとともに訓練や研修等を実施し、消防活動体制の整備を図る。	-
7	水防活動事業	台風や大雨等における水防活動体制の整備を図る。	②
8	新型コロナウイルス感染症対策事業	職員のワクチン接種や庁舎の感染防止対策を行う。	⑧





予算事業名	消防庁舎維持管理事業							事業番号	11 - 25 - 02			
細分事業名	—							シート作成日	令和3年11月4日			
予算科目	会計	01	款	09	項	01	目	01	事業	03	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
消防本部				消防総務課				消防総務係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 30	柱	I 安全安心でいきいきとくらするまちづくり							
			部門	2 消防・救急・救助							
			大施策	A 消防・救急・救助体制の充実							
			中施策	(3) 消防施設・設備等の整備							
			施策目標	消防庁舎及び消防団詰所の適正な維持、出動車両や資機材の高機能化・効率化、消防水利施設等の計画的な整備を図ります。							
	根拠法令・条例等		—								
	個別計画等		—								
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—			実施項目名	—			
	目的 (何のために)		災害に対応するための施設・設備等の維持管理を行い、円滑な消防業務の遂行と災害拠点施設としての機能維持を図る。								
	対象 (誰を・何を)		消防庁舎								
内容		施設・設備の保守点検と清掃業務を委託、当直職員の寝具借上げ、光熱水費執行管理及び庁舎維持管理を行う。									

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	財源内訳	直接事業費 (a)	千円	3,584	3,809	5,557	5,496
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他		54	15	19	12
			一般財源		3,530	3,794	5,538	5,484
	職員人数 (概算職員数)	人	1.55	1.55	1.55	1.15		
	人件費計 (b)	千円	8,268	9,257	9,221	7,397		
	総事業費 (a) + (b)	千円	11,852	13,066	14,778	12,893		
事業費内訳 (千円) R 03 年度		需用費3,633千円、委託料976千円、使用料及び賃借料727千円、原材料費10千円、備品購入費150千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値			
		消防水利設置数			710基以上			
指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)	
対象指標 (対象者数等)	消防庁舎	箇所	—	1	1	1	1	
活動指標 (活動量)	勤務日数	日	計画値	366	365	365	365	
			実績値	366	365	—	—	
成果指標 (達成度等)	消防庁舎が正常に機能した日数	日	目標値	366	365	365	365	
			実績値	366	365	—	—	
			達成率	100.0%	100.0%	—	—	
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はあるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
		主な改善経過 (過去4年間)	庁舎維持管理の定期点検等で指摘された箇所に対して適切な修繕及びメンテナンスを行った。		
	課題 (事務の効率化)	施設の老朽化による修繕及びメンテナンスには限界があり、優先的な検討が必要である。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	<b>維持</b>	R02年度	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	
		理由	災害拠点である消防庁舎の機能維持を図る。 庁舎の老朽化が進んでおり、大規模改修又は建替等の調査・協議を行いながら、今後も維持管理を行っていく。							
		課題解決への視点	消防活動の拠点施設としての再整備を新築及び移設を含めて検討していく必要がある。							
	着手する事項	R03年度	施設の老朽化が進んでおり、大規模な改修等を行う。 庁舎内の雨漏り対策として、屋上防水工事を行う。							
		R04年度	施設の老朽化が進んでおり、大規模な改修又は建替等の調査・協議を行う。							
		R03年度改善事項	消防署事務室、消防総務課事務室及び仮眠室の空調設備交換修繕を行った。消防長室照明灯修繕、玄関ドア修繕を行った。新型コロナウイルス感染症対策のため、消防庁舎網戸設置工事及び加湿空気清浄機購入を行った。							
		記入日								
		令和4年3月18日								

予算事業名	予防保安事業								事業番号	11 - 25 - 03		
細分事業名	—								シート作成日	令和3年11月5日		
予算科目	会計	01	款	09	項	01	目	01	事業	04	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
消防本部				消防総務課				予防係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 30	柱	I 安全安心でいきいきとくらせるまちづくり									
			部門	2 消防・救急・救助									
			大施策	A 消防・救急・救助体制の充実									
			中施策	(2) 火災予防体制の推進									
			施策目標	一般住宅の火災や危険物に係る事故の未然防止に取り組みます。									
	事業の概要			根拠法令・条例等	消防法、危険物規制に関する法律、大磯町火災予防条例等								
				個別計画等	—								
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—				
				目的 (何のために)	町民の生命、身体、及び財産を建物火災及び危険物事故等から保護する。								
				対象 (誰を・何を)	町民及び防火対象物、危険物施設								
			内容	火災予防運動及び危険物安全週間等による防火意識の普及啓発、消防関係法令に基づく立入検査・指導、建築確認等の審査及び消防訓練時に指導の実施。									

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
			単位	H30年度 (決算)	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)	
	直接事業費 (a)		千円	195	196	170	179	
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金						
		起債						
		その他		32	74	90	1	
	一般財源			163	122	80	178	
	職員人数 (概算職員数)		人	7.30	8.30	7.30	7.20	
	人件費計 (b)		千円	40,219	51,501	47,954	46,310	
総事業費 (a) + (b)		千円	40,414	51,697	48,124	46,489		
事業費内訳 (千円) R 03 年度		需用費110千円、役務費16千円、負担金補助及び交付金53千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標			指標名			目標値		
			住宅用火災警報器の設置率			83%以上		
指標値	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	町民 (4月1日現在)	人	—	31,338	31,131	31,096	30,484
		防火対象物	件	—	524	527	530	540
		危険物施設	件	—	37	32	32	32
	活動指標 (活動量)	検査・訓練指導	回	計画値	150	150	130	150
				実績値	301	79	—	—
	成果指標 (達成度等)	建物火災・危険物火災	件	目標値	0	0	0	0
実績値				2	5	—	—	
達成率				—	—	—	—	
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
		主な改善経過(過去4年間)	予防事務及び火災予防査察の基準を策定し効果的な事務事業の実施、管理体制の整備。		
	課題(事務の効率化)	住宅用火災警報器の設置率向上及び適切な維持管理の啓発活動方法についての効率化。防火対象物及び危険物施設について、今後増加が予想される老朽化した設備の維持管理にかかる指導の強化及び効率化。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	<b>維持</b>	R02年度	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	
		理由	事業取組みの実施状況や効果の確認を継続的に実施することにより、防火安全対策を効果的に推進する。							
		課題解決への視点	住宅用火災警報器設置率向上を目指し広報対象者別に効果的な啓発活動。消防団、女性防火クラブ、自主防災組織等の関係機関と連携しての活動。継続的な査察等及び指導の実施、手続き等の効率化。							
	着手する事項	R03年度	継続的な予防技術者の配置。予防査察及び立入検査実施時等における予防指導體制の強化。事業所、自主防災組織等の訓練時における住宅用火災警報器の啓発活動及び防火指導の強化。							
		R04年度	継続的な予防技術者の配置。予防査察及び立入検査実施時等における予防指導體制の強化。女性防火クラブ等との連携を図り効率的な防災意識の普及啓発活動の実施。							
	R03年度改善事項	町内事業所等に住宅用火災警報器設置を呼び掛ける啓発物品を配布し、事業所等の利用者に対し普及啓発を行った。また、事業所等の訓練時に当該施設に設置されている消防用設備の設置状況や避難経路の確認、及び消防用設備の使用法の指導を行い防火体制の強化を図った。								
	記入日	令和4年3月18日								

予算事業名	消防団詰所維持管理事業							事業番号	11 - 25 - 05			
細分事業名	—							シート作成日	令和3年11月4日			
予算科目	会計	01	款	09	項	01	目	02	事業	02	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
消防本部				消防総務課				消防総務係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 30	柱	I 安全安心でいきいきとくらするまちづくり							
			部門	2 消防・救急・救助							
			大施策	A 消防・救急・救助体制の充実							
			中施策	(3) 消防施設・設備等の整備							
			施策目標	消防庁舎及び消防団詰所の適正な維持、出動車両や資機材の高機能化・効率化、消防水利施設等の計画的な整備を図ります。							
	根拠法令・条例等		消防法、消防組織法								
	個別計画等		—								
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—			実施項目名	—			
	目的 (何のために)		地域防災の活動拠点である消防団詰所の維持管理を行い、円滑な消防団活動のための機能維持を図る。								
	対象 (誰を・何を)		町内12箇所の消防団詰所								
内容		光熱水費執行管理、浄化槽の点検、第3分団詰所併設の公衆便所の清掃委託及び詰所維持管理									

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり									
	事業費	財源内訳	直接事業費 (a)	千円	H30年度 (決算)	1,589	R01年度 (決算)	1,635	R02年度 (決算見込)	2,202	R03年度 (予算)	1,139
			国庫支出金	千円	県支出金							
					起債							
					その他							
					一般財源	1,589	1,635	2,202	1,139			
					職員人数 (概算職員数)	人	0.75	0.75	0.75	0.70		
	人件費計 (b)	千円	4,295	4,782	4,767	4,502						
	総事業費 (a) + (b)	千円	5,884	6,417	6,969	5,641						
	事業費内訳 (千円) R 03 年度		需用費652千円、役務費72千円、委託料250千円、使用料及び賃借料155千円、原材料費10千円									
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名					目標値					
		消防水利設置数					710基以上					
指標値	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)				
	対象指標 (対象者数等)	消防団詰所	箇所	—	12	12	12	12				
	活動指標 (活動量)	1 個分団平均団員数	人	計画値	15	15	15	15				
				実績値	14	14	12	—				
	成果指標 (達成度等)	1 個分団平均事業費	千円	目標値	162	189	95	150				
実績値				136	184	—	—					
達成率				84.0%	97.1%	—	—					
定性的成果												

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はあるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
		主な改善経過 (過去4年間)	修繕箇所の把握をするとともに個々に緊急性を判断し、詰所の修繕を行った。		
	課題 (事務の効率化)	施設の老朽化が進行していることから、緊急かつ大規模修繕となる前に予防保全などの改修を行う必要がある。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	<b>維持</b>	R02年度	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	
		理由	各分団詰所の老朽化に伴う修繕や改修を計画的に実施することにより、緊急修繕が集中しないように取り組む。							
		課題解決への視点	施設の老朽化が進行していることから、緊急かつ大規模修繕となる前に予防保全などの改修を行う必要がある。							
		着手する事項	R03年度	消防団詰所の適正な維持管理のため、各分団詰所の修繕箇所を把握し、計画的修繕の実施に努める。第7分団詰所の屋上全面防水修繕及び外壁爆裂部の補修を行う。						
	R04年度		消防団詰所の適正な維持管理のため、各分団詰所の修繕箇所を把握し、計画的修繕の実施に努める。							
	R03年度改善事項	第5分団詰所の屋根防水修繕を行った。職員による消防団詰所の点検を実施し、必要に応じて応急処置を行った。								
	記入日	令和4年3月18日								

予算事業名	消防団活動事業							事業番号	11 - 25 - 06			
細分事業名	—							シート作成日	令和3年11月4日			
予算科目	会計	01	款	09	項	01	目	02	事業	03	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
消防本部				消防総務課				消防総務係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 30	柱	I 安全安心でいきいきとくらせるまちづくり							
			部門	2 消防・救急・救助							
			大施策	A 消防・救急・救助体制の充実							
			中施策	(3) 消防施設・設備等の整備							
			施策目標	消防庁舎及び消防団詰所の適正な維持、出動車両や資機材の高機能化・効率化、消防水利施設等の計画的な整備を図ります。							
	根拠法令・条例等		消防法、消防組織法								
	個別計画等		—								
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—			実施項目名	—			
	目的 (何のために)		地域防災の一翼を担う消防団の規律及び士気の高揚を図り、迅速、的確な消防団活動を行うために活動体制の充実強化を図る。								
	対象 (誰を・何を)		消防団、消防団員								
内容		出動及び訓練等の費用弁償支出と消防団等に交付金を交付する。									

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり									
	事業費	財源内訳	直接事業費 (a)	千円	H30年度 (決算)	4,145	R01年度 (決算)	3,396	R02年度 (決算見込)	2,861	R03年度 (予算)	6,790
			国庫支出金	千円								
			県支出金									
			起債									
			その他									
			一般財源		4,145	3,396	2,861	6,790				
	職員人数 (概算職員数)	人	0.97	0.95	0.95	0.90						
	人件費計 (b)	千円	5,482	6,100	6,080	5,789						
	総事業費 (a) + (b)	千円	9,627	9,496	8,941	12,579						
事業費内訳 (千円) R 03 年度		旅費5,392千円、使用料及び賃借料57千円、負担金補助及び交付金1,341千円										
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値					
			消防水利設置数				710基以上					
	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)				
	対象指標 (対象者数等)	消防団員数	人	—	170	170	157	184				
	活動指標 (活動量)	訓練等参加者述べ人員	人	計画値	2,800	2,800	2,800	2,800				
				実績値	2,588	1,957	—	—				
	成果指標 (達成度等)	消防団員充足率	%	目標値	184	184	184	184				
実績値				170	170	—	—					
達成率				92.4%	92.4%	—	—					
定性的成果												

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はあるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	消防団員に対し、年間をとおしての研修及び訓練計画を作成するとともに訓練を実施し、消防団員の育成を図った。			
課題(事務の効率化)	社会生活の変化により、若年層の入団減少とともに団員の高齢化が進み、消防団員の減少による地域防災力の低下が考えられる。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	<b>維持</b>	R02年度	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	
		理由	安全・安心なまちづくりのため、地域防災力の中核を担う消防団の活動を充実強化していく必要がある。							
	課題解決への視点	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律に基づき、町民の消防団活動に対する理解の推進を図り、消防団員の確保に努め、訓練・技術の強化を図る必要がある。								
	着手する事項	R03年度	消防団員の確保に努め、研修及び訓練を実施し、地域防災力の強化を図る。							
		R04年度	女性や若者の消防団員の確保を強化し、多世代の担い手による消防団組織の活性化を図るとともに、計画的な研修と訓練を実施し、地域防災力の維持と向上を図る。							
R03年度改善事項	消防団員の任期に伴う辞令交付式、消防団員教養及び消防団基本訓練を行い、地域防災力の強化を図った。									
	記入日									
	令和4年3月18日									